

令和 3 年 度

笛吹市公共下水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

## 目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	7
4	経営分析について	8
5	業務実績について	9
6	不納欠損処分について	9
	審査意見	10
別表1	予算決算対照表	11
別表2	比較損益計算書	15
別表3	汚水処理原価構成表	16
別表4	比較貸借対照表	17
別表5	経営分析比較表	18
別表6	業務実績比較表	20

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は切り捨て）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。
- 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。
- 「△」……負数又は減数
  - 「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの
  - 「著増」……比率、割合が1,000％以上のもの
- 4 平成28年度より公営企業会計に移行したため、過年度数値で表示しないところは斜線となっている。

# 令和3年度笛吹市公共下水道事業会計

## 決算審査意見書

### 【1】 審査の対象

笛吹市公共下水道事業会計決算

### 【2】 審査の期間

令和4年7月14日

### 【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

### 【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市公共下水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

### 【5】 審査の概要

#### 1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	19億4,203万3千円	19億8,889万5千円
収益的支出	19億4,203万3千円	18億1,026万1千円
収支差引額		1億7,863万4千円

収益的収入は、予算額 19 億 4,203 万 3 千円に対し、決算額は、19 億 8,889 万 5 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 6,071 万 3 千円）で、収入率は、102.4%である。

収益的支出は、予算額 19 億 4,203 万 3 千円に対し、決算額は、18 億 1,026 万 1 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 4,268 万 3 千円）で、執行率は、93.2%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越はない。

収入の決算額の内訳は、営業収益 6 億 6,898 万 1 千円、営業外収益 13 億 1,676 万円、特別利益 315 万 3 千円である。収入の予算に対して、営業収益は、269 万円の減であり、減少した主なものは、下水道使用料が 259 万 4 千円の減である。また、営業外収益は、収入予算に対して 4,640 万円の増であり、増加した主なものは、長期前受金戻入が 2,763 万 3 千円、雑収益が 1,876 万 1 千円の増となっている。

支出の決算額の内訳は、営業費用 15 億 5,539 万 5 千円、営業外費用 2 億 5,210 万 8 千円、特別損失 275 万 8 千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用においては、管渠費 569 万 5 千円、総係費 549 万 1 千円、流域下水道維持管理費 1 億 223 万 3 千円などである。営業外費用において不用額となったものは、支払利息及び企業債取扱諸費 197 万 2 千円、消費税及び地方消費税 638 万 8 千円、雑支出 420 万 5 千円などである。

また、予備費 500 万円も不用額となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

### 資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	10 億 1 6 0 万 8 千円	9 億 7, 7 2 9 万円
資本的支出	1 6 億 7, 1 4 6 万 3 千円	1 6 億 4, 0 8 2 万 7 千円
収支差引額		△ 6 億 6, 3 5 3 万 7 千円

資本的収入は、予算額 10 億 160 万 8 千円に対し、決算額は 9 億 7,729 万円で、収入率は 97.6%である。

資本的支出は、予算額 16 億 7,146 万 3 千円に対し、決算額は 16 億 4,082 万 7 千円で、執行率は 98.2%である。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度への繰越は 0 円である。

収入の決算額の内訳は、企業債 2 億 5,440 万円、出資金 4 億 8,344 万 4 千円、負担金 1 億 478 万 2 千円、補助金 1 億 3,466 万 4 千円である。企業債は、収入予算に対して 610 万円の減であり、全て建設企業債の減である。負担金は、収入予算に対して

1,381万7千円の減であり、増減の内訳は他会計負担金866万1千円の減、受益者負担金384万3千円の増、工事負担金900万円の減である。また、補助金は、国庫補助金1,245万円の増である。

支出の決算額の内訳は、建設改良費4億527万8千円、企業債償還金12億3,554万9千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、建設改良費において、管路建設改良費2,983万5千円などである。また、その他資本的支出は30万円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億6,353万7千円は、過年度分消費税資本的収支調整額1,236万円、過年度分損益勘定留保資金1億1,029万5千円、当年度分消費税資本的収支調整額1,322万4千円、当年度損益勘定留保資金5億2,765万8千円で補てんした。

### (3) 企業債

#### 企業債借入状況

(単位 千円)

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	190,500	180,400
資本費平準化	100,000	70,000

建設改良事業を目的とする起債1億9,050万円に対し1億8,040万円(地方公共団体金融機構)を借り入れている。また資本費平準化を目的とする起債1億円に対して7,000万円(地方公共団体金融機構)を借り入れている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

#### 企業債現在高

(単位 千円)

区分	令和3年度当初	当年度借入額	当年度償還額	令和4年3月 末日現在
政府資金	7,102,990	0	718,154	6,384,836
公共財団金融機構	5,536,684	254,400	493,165	5,297,919
市中銀行	7,100	0	3,550	3,550
市中銀行以外の金融機関	372,320	0	20,680	351,640
計	13,019,094	254,400	1,235,549	12,037,945

企業債の状況は、当年度借入額2億5,440万円、償還額12億3,554万9千円で、年度末現在高は120億3,794万5千円となっている。なお、昨年度末残高は130億1909万4千円であった。

#### (4) 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額 1 億円に対し、当年度中の一時借入金はなかった。

#### (5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	令和4年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	110,295	0	110,295	0
当年度分損益勘定 留保資金	0	641,196	527,658	113,538
過年度分消費税資 本的収支調整額	12,360	0	12,360	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	13,224	13,224	0
計	122,655	654,420	663,537	113,538

損益勘定留保資金等の当年度発生額は 6 億 5,442 万円であった。

損益勘定留保資金等の当年度使用額 6 億 6,353 万 7 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、1 億 1,353 万 8 千円 (前年度比 911 万 7 千円減) となっている。

## 2 経営成績について

◎本年度における経営損益の状況 (消費税を除いた収益及び費用) は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 (営業収益 + 営業外収益 + 特別利益) は 19 億 2,846 万 2 千円 (前年度比 101.1%) であり、総費用 (営業費用 + 営業外費用 + 特別損失) 17 億 6,299 万 3 千円 (同 97.3%) であった。

営業収益 6 億 828 万 2 千円 (前年度比 100.7%) に対し、営業費用 15 億 1,271 万 1 千円 (同 98.6%) であり、営業利益は△9 億 442 万 9 千円 (同 97.3%) であった。営業外収益 13 億 1,704 万円 (同 101.4%)、営業外費用 2 億 4,752 万 3 千円 (同 89.4%) を加味した経常利益は 1 億 6,508 万 7 千円 (同 177.6%) であり、特別利益 313 万 9 千円 (同 77.2%)、特別損失 275 万 8 千円 (同 182.2%) を合わせた当年度純利益は 1 億 6,546 万 8 千円 (同 173.2%) となった。

### (1) 営業収益について

営業収益 6 億 828 万 2 千円の内訳は、下水道使用料 6 億 708 万 2 千円 (前年度比 100.7%)、その他営業収益 119 万 9 千円 (同 97.3%) である。

その他営業収益の内訳は、手数料 119 万 9 千円である。

手数料の主な内容は、下水道管路図写し交付手数料、排水設備等計画確認・検査手数料等である。

## (2) 営業費用について

営業費用 15 億 1,271 万 1 千円の内訳は、管渠費 5,119 万 8 千円 (前年度比 83.7%)、総係費 6,966 万円 (同 105.7%)、流域下水道維持管理費 3 億 4,838 万円 (同 93.3%)、減価償却費 10 億 3,770 万 6 千円 (同 100.5%)、資産減耗費 576 万 5 千円 (同著増) などである。

資産減耗費については、山梨県の環状道路建設工事関連で、下水道管渠の布設替工事があり、旧資産の除却額が多かったため増加したものである。

管渠費の主な内容は、委託料 2,710 万 1 千円、修繕費 1,064 万 5 千円、動力費 926 万 4 千円などである。また、総係費の主な内容は、給料 1,837 万 7 千円、手当 657 万 8 千円、退職手当組合負担金 242 万 7 千円などである。

前年度と比較した主な内容は、管渠費の委託料について、令和 2 年度には、下水道 B C P 策定業務委託及び経営戦略策定業務委託があったが、令和 3 年度はなかったための減である。

## (3) 特別利益について

特別利益 313 万 9 千円の内訳は、過年度損益修正益とその他特別利益であり、過年度損益修正益は流域下水道建設負担金 (平成 18 年から平成 22 年分) の還付 27 万 5 千円。その他特別利益は貸倒引当金残額分の戻入益 286 万 3 千円である。

## (4) 営業外収益について

営業外収益 13 億 1,704 万円の内訳は、他会計補助金 8 億 9,571 万 4 千円 (前年度比 99.3%)、長期前受金戻入 4 億 227 万 6 千円 (同 107.8%)、雑収益 1,904 万 2 千円 (同 108.5%) などである。

前年度と比較して増減した主な内容は、他会計負担金の皆減については、令和 2 年度は、下水道事業 (公共下水道・農業集落排水) の経営戦略策定業務があり、公共下水道で一括して契約し、農業集落排水分を負担金として収入したが、令和 3 年度はなかったためである。国庫補助金の皆減については令和 2 年度は、下水道 B C P 策定業務 (国庫補助金対象事業) があったが、令和 3 年度はなかったためである。長期前受金戻入が増加した要因としては、令和 2 年度に取得した固定資産の減価償却が開始されたことによる増加及び山梨県の環状道路建設工事関連で、旧資産を除却したことによる増加である。雑収益については令和 3 年度長期前受金のうち、消費税分を振替えたため、前年度より増加した。

## (5) 営業外費用について

営業外費用 2 億 4,752 万 3 千円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 3,101 万 8 千円 (前年度比 88.8%)、雑支出 1,650 万 5 千円 (同 100.3%) である。

支払利息及び企業債取扱諸費の減については利率の高い利息の企業債償還が終了したためである。

(6) 特別損失について

特別損失 275 万 8 千円の内訳は、すべて過年度損益修正損であり、主に漏水による下水道料減額還付のためである。

◎汚水処理原価構成表は、別表 3 に示すとおりである。

なお、構成表中の汚水処理費には、繰出基準に基づき他会計が負担すべき「分流式下水道等に要する経費」が含まれている。

汚水処理費の内訳は、維持管理費 36.4%、資本費 63.6%となっている。

(1) 有収水量 1m<sup>3</sup>当りの収益(使用料単価)及び費用(汚水処理原価)については、次の表のとおりである。

使用料単価および汚水処理原価状況 (単位 m<sup>3</sup>、円、%)

区分	有収水量 (A)	下水道 使用料 (B)	汚水処理費 (※) (C)	1m <sup>3</sup> 当り 使用料単価 (ア) (B)/(A)	1m <sup>3</sup> 当り 汚水処理原価 (イ) (C)/(A)	1m <sup>3</sup> 当り 利益 (ア)-(イ)	経費回収率 (B)/(C) ×100
令和3 年度	4,671,506	607,082,844	700,727,000	130.0	150.0	△ 20.0	86.6
令和2 年度	4,641,323	603,019,104	705,426,000	129.9	152.0	△ 22.1	85.5

(※) 汚水処理費=汚水に係る維持管理費+資本費【分流式下水道等に要する経費を除く】

本年度の有収水量は 467 万 1 千 m<sup>3</sup> であり、1 m<sup>3</sup> 当りの使用料単価 130.0 円に対し汚水処理原価は 150 円になっている。使用料単価が汚水処理原価に対し 20.0 円不足しており、経費回収率は 86.6% である。

(2) 企業債償還額と下水道使用料について

企業債償還額対下水道使用料比較表

(単位 千円、%)

区分	企業債償還額			下水道 使用料 (D)	(A) / (D)	(B) / (D)	(C) / (D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
令和3年度	1,235,549	231,018	1,466,567	607,082	203.5	38.1	241.6
令和2年度	1,211,767	260,282	1,472,049	603,019	201.0	43.2	244.1

下水道使用料に対する企業債償還額の割合は 241.6% と高い割合になっている。

(3) 収益率については、次の表のとおりである。



分析項目	算	式	令和3年度	令和2年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費÷	(営業収益－受託工事収益) ×100	5.7%	5.4%
営業収益対営業費用比率	営業収益÷	営業費用 ×100	40.2%	39.4%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益÷	営業外費用 ×100	532.0%	469.4%
総収益対総費用比率	総収益÷	総費用 ×100	109.4%	105.3%

職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。本年度の比率は5.7%であった。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされる。

本年度は、営業収益対営業費用比率が40.2%、総収益対総費用比率が109.4%であった。

### 3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

#### (1) 資産について

資産総額は、317億4,174万2千円(対前年度比98.5%)で、資産の構成は、固定資産が97.2%、流動資産が2.8%となっている。

ア 固定資産は、308億4,267万7千円(同97.9%)である。主なものを前年度と比較すると、構築物は5億6,248万2千円の減少、機械及び装置は2,927万8千円減少している。

イ 流動資産は、8億9,906万4千円(同124.2%)である。主なものを前年度と比較すると、現金・預金は1億7,692万3千円の増加、未収金は10万4千円減少している。

#### (2) 負債について

負債の総額は、255億4,545万2千円(対前年度比95.8%)で、前年度に比べ11億2,330万9千円の減である。

固定負債は108億29万4千円(同91.7%)であり、すべて償還期限が1年以降に到来する企業債である。

流動負債は14億254万5千円(同101.7%)であり、1年以内に償還期限が到来する企業債12億3,765万円、未払金1億6,183万6千円などである。未払金の内訳は、収益的支出の内、管渠費2,849万5千円、総係費2,766万3千円である。また、資本的

支出の内、管路建設改良費 1 億 253 万 1 千円及びその他支出、還付用預り金 8 万 6 千円である。

繰延収益は 133 億 4,261 万 2 千円 (同 98.8%) である。これは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等について、「長期前受金」として負債計上したうえで、減価償却見合い分を順次、収益化するものである。

### (3) 資本について

資本総額は、61 億 9,628 万 9 千円 (対前年度比 111.7%) であり、前年度に比べ 6 億 4,891 万 2 千円の増になっている。

ア 資本金は、56 億 1,549 万 8 千円であり、前年度に比べ 4 億 8,344 万 4 千円の増になっている。

イ 剰余金は、5 億 8,079 万円 (対前年度比 139.8%) であり、その内訳では、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金は 1 億 6,579 万円 (対前年度比 157.4%) であり、6,046 万 8 千円の増である。利益積立金は前年同、建設改良積立金では、500 万円の増である。また減積積立金が 1 億円増となっている。

## 4 経営分析について

経営分析の状況は、別表 5 に示すとおりである。

なお、分析項目は総務省下水道事業経営指標・下水道使用料の概要、下水道事業比較経営診断表等を参考としている。

### ア 事業の概要

事業別普及率は 62.2% (前年度比 0.6% 増)、進捗率は 82.2% であった。一般家庭用使用料 (1 ヶ月 20 m<sup>3</sup>あたり) は 2,376 円 (昨年同) であり、類型平均値の 3,348 円より低い金額である。処理区域内人口密度は 21 人/ha である。

### イ 施設の効率性

施設の有収率は 92.3% (同 2.5% 増)、水洗化率は 91.6% (同 0.2% 減) であった。

### ウ 経営の効率性

使用料単価は 130 円/m<sup>3</sup> であり、類型平均値 174.7 円/m<sup>3</sup> より低い数値となっている。汚水処理原価は 150.0 円/m<sup>3</sup> であり、内訳は、汚水処理原価 (維持管理費) 105.2 円/m<sup>3</sup>、汚水処理原価 (資本費) 44.8 円/m<sup>3</sup> である。なお、汚水処理原価【分流水道等に要する経費控除前】は 289.1 円/m<sup>3</sup> である。

繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いた汚水処理費に対する経費回収率は 86.6% であり、類型平均値の 90.3% より低い数値となっている。なお、経費回収率 (維持管理費) は 123.5% である。

処理人口1人あたりの管理運営費(汚水分)は16,562円、処理人口1人あたりの維持管理費(汚水分)は11,617円、処理人口1人あたりの資本費(汚水分)は4,945円であり、維持管理費(汚水分)は類型平均値を上回っている。

職員1人あたりの処理区域内人口は4,701人であり、類型平均値の3,024人より大きい数値となっている。

## エ 財政状態の健全性

総収支比率は109.4%、経常収支比率は109.4%、営業収支比率は40.2%、流動比率は64.1%である。

また、資本構成比率は61.6%、固定資産対長期資本比率は101.7%である。処理区域内人口1人あたりの地方債現在高は、285千円/人となっている。

## 5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

### 業務実績状況

処理区域内人口は42,310人(前年比140人増)、処理区域内水洗化人口は38,767人(同44人増)であり、普及率62.2%(同0.6%増)、水洗化率91.6%(同0.2%減)であった。処理区域内世帯数は16,660戸(同188戸増)であり、処理区域内水洗化世帯数は14,049戸(同260戸増)となっている。総処理水量は5,062,082 $\text{m}^3$ (同103,255 $\text{m}^3$ 減)、有収水量は4,671,506 $\text{m}^3$ (同30,183 $\text{m}^3$ 増)であり、有収率は92.3%(同2.5%増)であった。処理区域面積は2,063ha(同9ha増)、汚水管渠延長は399,833m(同940m増)であった。

## 6 不納欠損処分について

当年度において、都市計画法、地方税法及び笛吹市財務規則の規定により、不納欠損処分を行った下水道受益者負担金は、55件(前年度比55件増)である。また、地方自治法、笛吹市公共下水道事業の財務の特例に関する規則の規定により不納欠損処理を行った下水道使用料は204件、(同17件増)、59万9千円、(同46万7千円減)である。

### 【 審査意見 】

本市の令和3年度公共下水道事業は、建設改良費に4億527万8千万円余りが投じられ、新規に940mの污水管が整備された。下水道使用料などの収益については今後も大きな増加が見込めない状況が予想される。

また決算状況は、企業債残高は、新規の借り入れを抑え、償還額が多いため、年々減少している傾向にあるが、120億円余りあり決算額の中で大きな割合を占めている。下水道使用料に対する企業債償還額の割合は241.6%と高い割合になっている。利益率については、汚水処理原価150円/㎥に対し、使用料単価は130.0円/㎥であり、1㎥当り20.0円不足し、経費回収率は86.6%となっている。前年度と比較すると、営業収益は403万円余り増加し、1㎥当りの利益も昨年度より2.1円の増となっているが、令和3年度も依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光客等の減少に伴い、観光商工業、温泉施設等での下水道使用水量の減少により、収入もコロナ禍以前に比べ減少している状況にある。

本市の公共下水道事業は、前年度と比べると、1㎥当りの処理原価としては、利益率が改善されているが、一般会計からの基準外繰入金を必要としているのが現状である。

将来的な人口減少社会を控え、厳しい経営状況が想定されるが、近隣の自治体における経営改善の取組みについて研究を行う中で、引き続き業務の改善、合理化等による経費の削減に努め、長期的な施設の状態を予測しながら、将来にわたって、持続可能な下水道事業を遂行できるよう望むものである。

## 予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】 (単位：円)

区分	予算額			決算額	予算額に比べ決算額の増減 増、△減	予算額に対する決算額の比率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項の財源充当額				合計	予算額		
1 下水道事業収益	1,945,755,000	△ 3,722,000	0	1,942,033,000	1,986,895,187	102.4	100.0	100.0	60,713,224	1,928,181,963
1 営業収益	673,973,000	△ 2,301,000	0	671,672,000	668,981,405	99.6	34.6	33.6	60,699,061	608,282,344
1 下水道使用料	672,677,000	△ 2,301,000	0	670,376,000	667,781,905	99.6	34.5	33.6	60,699,061	607,082,844
2 受託工事収益	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
3 その他営業収益	1,296,000	0	0	1,296,000	1,199,500	92.6	0.1	0.1	0	1,199,500
2 営業外収益	1,271,781,000	△ 1,421,000	0	1,270,360,000	1,316,760,136	103.7	65.4	66.2	373	1,316,759,763
1 受取利息及び配当金	1,000	0	0	1,000	7,530	753.0	0.0	0.0	0	7,530
2 他会計補助金	898,261,000	△ 2,547,000	0	895,714,000	895,714,000	100.0	46.1	45.0	0	895,714,000
3 他会計負担金	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
4 国庫補助金	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
5 消費税及び地方消費税還付金	1,000	0	0	1,000	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
6 長期前受金戻入	373,517,000	1,126,000	0	374,643,000	402,276,410	107.4	19.3	20.2	0	402,276,410
7 雑収益	1,000	0	0	1,000	18,762,196	1,876,219.6	0.0	0.9	373	18,761,823
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	3,153,646	315,364.6	0.0	0.2	13,790	3,139,856
1 固定資産売却益	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0	1,000	288,683	28,868.3	0.0	0.0	13,790	275,893
3 その他特別利益	0	0	0	0	2,863,963	#DIV/0!	0.0	0.1	0	2,863,963

【支出】

区 分	算 額										執行率	構成比率		消費税	消費税抜き				
	予 算					額						不 用 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額			地方公営企業法第26条第2項による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額
	当初予算額	補正	予備費	流増減	小計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額									
1 下水道事業費用	1,945,755,000	△ 3,722,000	0	0	1,942,033,000	0	1,942,033,000	1,810,261,908	0	131,771,092	93.2	100.0	100.0	42,683,667	1,767,578,241				
1 営業費用	1,664,285,000	4,973,000	0	0	1,669,258,000	0	1,669,258,000	1,555,395,265	0	113,862,735	93.2	86.0	85.9	42,683,667	1,512,711,598				
1 管渠費	61,981,000	0	0	0	61,981,000	0	61,981,000	56,285,443	0	5,695,557	90.8	3.2	3.1	5,086,658	51,198,785				
2 受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0				
3 総係費	78,063,000	△ 152,000	0	0	77,911,000	0	77,911,000	72,419,214	0	5,491,786	93.0	4.0	4.0	2,758,942	69,660,272				
4 流域下水道維持管理費	485,452,000	0	0	0	485,452,000	0	485,452,000	383,218,741	0	102,233,259	78.9	25.0	21.2	34,838,067	348,380,674				
5 減価償却費	1,038,772,000	△ 639,000	0	0	1,038,133,000	0	1,038,133,000	1,037,706,439	0	426,561	100.0	53.5	57.3	0	1,037,706,439				
6 資産減耗費	1,000	5,764,000	0	0	5,765,000	0	5,765,000	5,765,428	0	△ 428	100.0	0.3	0.3	0	5,765,428				
7 加入促進費	15,000	0	0	0	15,000	0	15,000	0	0	15,000	0.0	0.0	0.0	0	0				
8 その他営業費用	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0	0				
2 営業外費用	273,370,000	△ 8,695,000	0	0	264,675,000	0	264,675,000	252,108,312	0	12,566,688	95.3	13.6	13.9	0	252,108,312				
1 支払利息及び企業債取扱諸費	232,991,000	0	0	0	232,991,000	0	232,991,000	231,018,291	0	1,972,709	99.2	12.0	12.8	0	231,018,291				
2 消費税及び地方消費税	11,059,000	0	0	0	11,059,000	0	11,059,000	4,670,500	0	6,388,500	42.2	0.6	0.3	0	4,670,500				
3 雑支出	29,320,000	△ 8,695,000	0	0	20,625,000	0	20,625,000	16,419,521	0	4,205,479	79.6	1.1	0.9	0	16,419,521				
3 特別損失	3,100,000	0	0	0	3,100,000	0	3,100,000	2,758,331	0	341,669	89.0	0.2	0.2	0	2,758,331				
1 過年度損益修正損	3,100,000	0	0	0	3,100,000	0	3,100,000	2,758,331	0	341,669	89.0	0.2	0.2	0	2,758,331				
2 その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0				
4 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.3	0.0	0	0				
1 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.3	0.0	0	0				

(1) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予			算			決算額	予算額に比べ決算額の増減額 増、△減	予算額に 対する決 算額の比 率	構成比率		消費税	消費税抜き 決算額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	繰越費、通次 繰越額に係 る財源充当 額	合計	決算額				予算額	決算額		
1 下水道事業資本的収入	1,004,861,000	△ 11,453,000	8,200,000	0	1,001,608,000	977,290,250	△ 24,317,750	97.6	100.0	100.0	0	977,290,250	
1 企業債	290,500,000	△ 35,000,000	5,000,000	0	260,500,000	254,400,000	△ 6,100,000	97.7	26.0	26.0	0	254,400,000	
1 建設企業債	190,500,000	△ 5,000,000	5,000,000	0	190,500,000	184,400,000	△ 6,100,000	96.8	19.0	18.9	0	184,400,000	
2 資本費平準化債	100,000,000	△ 30,000,000	0	0	70,000,000	70,000,000	0	100.0	7.0	7.2	0	70,000,000	
2 出資金	500,294,000	0	0	0	500,294,000	483,444,000	△ 16,850,000	96.6	49.9	49.5	0	483,444,000	
1 他会計出資金	500,294,000	0	0	0	500,294,000	483,444,000	△ 16,850,000	96.6	49.9	49.5	0	483,444,000	
3 負担金	94,550,000	24,050,000	0	0	118,600,000	104,782,250	△ 13,817,750	88.3	11.8	10.7	0	104,782,250	
1 他会計負担金	73,950,000	0	0	0	73,950,000	65,288,300	△ 8,661,700	88.3	7.4	6.7	0	65,288,300	
2 受益者負担金	8,300,000	18,000,000	0	0	26,300,000	30,143,950	3,843,950	114.6	2.6	3.1	0	30,143,950	
3 工事負担金	12,300,000	6,050,000	0	0	18,350,000	9,350,000	△ 9,000,000	51.0	1.8	1.0	0	9,350,000	
4 補助金	119,517,000	△ 503,000	3,200,000	0	122,214,000	134,664,000	12,450,000	110.2	12.2	13.8	0	134,664,000	
1 国庫補助金	50,000,000	0	3,200,000	0	53,200,000	65,650,000	12,450,000	123.4	5.3	6.7	0	65,650,000	
2 他会計補助金	69,517,000	△ 503,000	0	0	69,014,000	69,014,000	0	100.0	6.9	7.1	0	69,014,000	

【支出】

区分	予						算				額	合計	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率	構成比率		消費税	消費税取扱決算額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条による繰越額	繰越費 運次繰越額	地方公営企業法第26条による繰越額	繰越費 運次繰越額	翌年度繰越額					予算額	決算額						
									地方公営企業法第26条による繰越額	繰越費運次繰越額											
1 下水道事業資本的支出	1,670,116,000	△ 7,453,000	0	1,662,663,000	8,800,000	0	1,671,463,000	1,640,827,195	0	30,635,805	98.2	100.0	100.0	29,583,888	1,611,243,307						
1 建設改良費	434,267,000	△ 7,453,000	0	426,814,000	8,800,000	0	435,614,000	405,278,275	0	30,335,725	93.0	26.1	24.7	29,583,888	375,694,387						
1 管路建設改良費	341,970,000	5,547,000	0	347,517,000	8,800,000	0	356,317,000	326,481,400	0	29,835,600	91.6	21.3	19.9	22,497,625	303,983,775						
2 流域下水道建設費	91,013,000	△ 13,000,000	0	78,013,000	0	0	78,013,000	77,948,895	0	84,105	99.9	4.7	4.8	7,086,263	70,862,632						
3 総係費	1,284,000	0	0	1,284,000	0	0	1,284,000	847,980	0	436,020	66.0	0.1	0.1	0	847,980						
2 企業償還金	1,235,549,000	0	0	1,235,549,000	0	0	1,235,549,000	1,235,548,920	0	80	100.0	73.9	75.3	0	1,235,548,920						
1 企業償還金	1,235,549,000	0	0	1,235,549,000	0	0	1,235,549,000	1,235,548,920	0	80	100.0	73.9	75.3	0	1,235,548,920						
3 その他資本的支出	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	0.0	0.0	0.0	0	0						
1 返還金	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	0.0	0.0	0.0	0	0						



別表 2

## 比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営業収益	650,327,358	604,251,504	92.9	608,282,344	100.7
下水道使用料	649,130,558	603,019,104	92.9	607,082,844	100.7
受託工事収益	0	0		0	
その他営業収益	1,196,800	1,232,400	103.0	1,199,500	97.3
営業費用	1,484,270,726	1,533,645,176	103.3	1,512,711,598	98.6
管渠費	59,623,497	61,170,604	102.6	51,198,785	83.7
受託工事費	0	0		0	
総係費	77,039,348	65,911,607	85.6	69,660,272	105.7
流域下水道維持管理費	312,450,039	373,495,672	119.5	348,380,674	93.3
減価償却費	1,026,122,744	1,032,970,580	100.7	1,037,706,439	100.5
資産減耗費	9,027,147	91,192	1.0	5,765,428	著増
加入促進費	7,951	5,521	69.4	0	0.0
その他営業費用	0	0		0	
営業利益	△ 833,943,368	△ 929,393,672	111.4	△ 904,429,254	97.3
営業外収益	1,291,814,314	1,299,099,117	100.6	1,317,040,166	101.4
受取利息及び配当金	4,872	6,115	125.5	7,530	123.1
他会計補助金	854,614,400	902,447,000	105.6	895,714,000	99.3
他会計負担金	0	2,067,000	皆増	0	0.0
国庫補助金	6,000,000	3,960,000	66.0	0	0.0
長期前受金戻入	401,273,431	373,065,569	93.0	402,276,410	107.8
雑収益	29,921,611	17,553,433	58.7	19,042,226	108.5
営業外費用	306,244,267	276,741,526	90.4	247,523,525	89.4
支払利息及び企業債取扱諸費	289,374,570	260,282,624	89.9	231,018,291	88.8
雑支出	16,869,697	16,458,902	97.6	16,505,234	100.3
経常利益	151,626,679	92,963,919	61.3	165,087,387	177.6
特別利益	52,959,900	4,065,280	7.7	3,139,856	77.2
過年度損益修正益	52,959,900	2,085,909	3.9	275,893	13.2
その他特別利益	0	1,979,371	皆増	2,863,963	144.7
特別損失	4,848,029	1,514,093	31.2	2,758,331	182.2
過年度損益修正損	4,848,029	1,514,093	31.2	2,758,331	182.2
その他特別損失	0	0		0	
当年度純利益	199,738,550	95,515,106	47.8	165,468,912	173.2
前年度繰越利益剰余金	50,068,377	9,806,927	148.1	322,033	3.3
当年度未処分利益剰余金	249,806,927	105,322,033	42.2	165,790,945	157.4

### 汚水処理原価構成表

(単位 千円、%)

科 目		令和 2 年度金額	令和 3 年度金額	構成比率	対前年比	
汚 水 処 理 費	維 持 管 理 費	職員給与費	32,420	34,433	2.5	106.2
		流域下水道維持管理負担金	373,496	348,381	25.8	93.3
		委託料	41,527	27,711	2.1	66.7
		材料費	0	0	0.0	#DIV/0!
		動力費	8,988	9,265	0.7	103.1
		通信運搬費	3,071	3,038	0.2	98.9
		修繕費その他	57,631	68,683	5.1	119.2
					0.0	#DIV/0!
				0.0	#DIV/0!	
		小計	517,133	491,511	36.4	105.2
費  (※)	資 本 費	企業債等利息	106,023	105,184	7.8	99.2
		減価償却費	82,270	104,032	7.7	126.5
		※分流式下水道等に要する経費	723,185	649,700	48.1	89.8
					0.0	#DIV/0!
	小計	911,478	858,916	63.6	94.2	
合計		1,428,611	1,350,427	100.0	94.5	

(※) 構成表中の汚水処理費には、繰出基準に基づき他会計が負担すべき「分流式下水道等に要する経費」が含まれている。

なお、以下、「汚水処理費」については特に表示がない場合、「分流式下水道等に要する経費」は除くものとする。

$$\text{汚水処理原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} = \frac{700,727}{4,671,506} = 150.0$$

$$\text{汚水処理原価 (円/m}^3\text{)} \\ \text{※分流式下水道等に要する経費} \\ \text{控除前} = \frac{\text{汚水処理費} \\ \text{(分流式下水道等に} \\ \text{要する経費含む)}}{\text{年間有収水量}} = \frac{1,350,427}{4,671,506} = 289.1$$

## 比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和元年度	令和2年度			令和3年度		
	金 額	金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
固定資産	32,178,458,814	31,492,471,975	97.8	97.9	30,842,677,055	97.2	97.9
有形固定資産	29,425,532,828	28,806,962,659	89.4	97.9	28,213,635,716	88.9	97.9
構築物	28,994,425,149	28,370,556,333	88.1	97.8	27,808,074,271	87.6	98.0
機械及び装置	422,487,892	429,395,397	1.3	101.6	400,116,874	1.3	93.2
車輛運搬具	242,300	132,150	0.0	54.5	64,500	0.0	48.8
工具、器具及び備品	8,377,487	6,878,779	0.0	82.1	5,380,071	0.0	78.2
建設仮勘定	0	0	0.0		0	0.0	
無形固定資産	2,752,925,986	2,685,509,316	8.3	97.6	2,629,041,339	8.3	97.9
施設利用権	2,752,925,986	2,685,509,316	8.3	97.6	2,629,041,339	8.3	97.9
流動資産	640,794,174	723,666,566	2.2	112.9	899,064,945	2.8	124.2
現金及び預金	544,095,396	602,219,465	1.9	110.7	779,142,572	2.5	129.4
未収金	99,577,704	124,741,591	0.4	125.3	124,636,913	0.4	99.9
貸倒引当金	△ 3,046,206	△ 3,463,000	0.0	113.7	△ 4,888,000	0.0	141.1
前払費用	167,280	168,510	0.0	100.7	173,460	0.0	102.9
前払金	0	0	0.0		0	0.0	
資産合計	32,819,252,988	32,216,138,541	100.0	98.2	31,741,742,000	100.0	98.5
固定負債	12,710,894,296	11,783,545,375	36.6	92.7	10,800,294,741	34.0	91.7
企業債	12,710,894,296	11,783,545,375	36.6	92.7	10,800,294,741	34.0	91.7
流動負債	1,380,565,019	1,379,041,400	4.3	99.9	1,402,545,227	4.4	101.7
企業債	1,211,767,991	1,235,548,920	3.8	102.0	1,237,650,634	3.9	100.2
未払金	165,920,676	141,033,858	0.4	85.0	161,836,887	0.5	114.8
引当金	2,645,000	2,372,000	0.0	89.7	2,929,000	0.0	123.5
その他流動負債	231,352	86,622	0.0	37.4	128,706	0.0	148.6
繰延収益	13,678,898,766	13,506,174,753	41.9	98.7	13,342,612,107	42.0	98.8
長期前受金	14,852,380,765	15,049,498,037	46.7	101.3	15,284,402,499	48.2	101.6
長期前受金収益化累計額	△ 1,173,481,999	△ 1,543,323,284	△ 4.8	131.5	△ 1,941,790,392	△ 6.1	125.8
負債合計	27,770,358,081	26,668,761,528	82.8	96.0	25,545,452,075	80.5	95.8
資本金	4,729,087,980	5,132,054,980	15.9	108.5	5,615,498,980	17.7	109.4
固有資本金	4,729,087,980	4,729,087,980	14.7	100.0	4,729,087,980	14.9	100.0
繰入資本金	0	402,967,000	1.3	皆増	886,411,000	2.8	220.0
剰余金	319,806,927	415,322,033	1.3	129.9	580,790,945	1.8	139.8
資本剰余金	0	0	0.0		0	0.0	
工事負担金	0	0	0.0		0	0.0	
国庫補助金	0	0	0.0		0	0.0	
利益剰余金	319,806,927	415,322,033	1.3	129.9	580,790,945	1.8	139.8
当年度未処分利益剰余金	249,806,927	105,322,033	0.3	42.2	165,790,945	0.5	157.4
減債積立金	30,000,000	230,000,000	0.7	766.7	330,000,000	1.0	143.5
利益積立金	10,000,000	20,000,000	0.1	200.0	20,000,000	0.1	100.0
建設改良積立金	30,000,000	60,000,000	0.2	200.0	65,000,000	0.2	108.3
資本合計	5,048,894,907	5,547,377,013	17.2	109.9	6,196,289,925	19.5	111.7
負債・資本合計	32,819,252,988	32,216,138,541	100.0	98.2	31,741,742,000	100.0	98.5

別表 5

# 經 営 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	3年度 比率	2年度 比率	令和2年度 類型平均値 (*)	単位
1. 事業別普及率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ 42,310 / 68,007	62.2	61.6		%
2. 進捗率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$ 42,310 / 51,441	82.2	71.5	92.6	%
3. 一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡あたり)		2,376	2,376	3,348	円
4. 処理区域内人口密度	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$ 42,310 / 2,063	21	21	23	人/ha
5. 施設利用率	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 (㎡/日)}}{\text{現在処理能力 (晴天時) (㎡/日)}} \times 100$			61.2	%
6. 有収率	$\frac{\text{年間有収水量 (㎡)}}{\text{年間汚水処理水量 (㎡)}} \times 100$ 4,671,506 / 5,062,082	92.3	89.8	83.0	%
7. 水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ 38,767 / 42,310	91.6	91.8	87.3	%
8. 使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ 607,082,844 / 4,671,506	130.0	129.9	174.7	円/㎡
9. 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費 (汚水に係る維持管理費+資本費)}}{\text{年間有収水量}}$ 700,727,000 / 4,671,506	150.0	152.0	193.4	円/㎡
9-1. 汚水処理原価【分流式下水道等に要する経費控除前】	$\frac{\text{汚水処理費 (汚水に係る維持管理費+資本費) + 【分流式下水道等に要する経費】}}{\text{年間有収水量}}$ 1,350,427,000 / 4,671,506	289.1	307.8	302.2	円/㎡
10. 汚水処理原価 (維持管理費)	$\frac{\text{汚水処理費 (維持管理費) = 汚水に係る (管渠費+ポンプ場費+処理場費+その他)}}{\text{年間有収水量}}$ 491,511,000 / 4,671,506	105.2	111.4	123.3	円/㎡
11. 汚水処理原価 (資本費)	$\frac{\text{汚水処理費 (資本費・法適) = 汚水に係る (企業債利息+減価償却費)}}{\text{年間有収水量}}$ 209,216,000 / 4,671,506	44.8	40.6	70.0	円/㎡
12. 経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ 607,082,844 / 700,727,000	86.6	85.5	90.3	%
12-1. 経費回収率【分流式下水道等に要する経費控除前】	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費 + 【分流式下水道等に要する経費】}} \times 100$ 607,082,844 / 1,350,427,000	45.0	42.2	57.8	%
13. 経費回収率 (維持管理費)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費 (維持管理費)}} \times 100$ 607,082,844 / 491,511,000	123.5	116.6	141.6	%
14. 処理人口1人あたりの管理運営費 (汚水分)	$\frac{\text{管理運営費 (汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$ 700,727,000 / 42,310	16,562	16,728	17,473	円/人
15. 処理人口1人あたりの維持管理費 (汚水分)	$\frac{\text{維持管理費 (汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$ 491,511,000 / 42,310	11,617	12,263	11,146	円/人
16. 処理人口1人あたりの資本費 (汚水分)	$\frac{\text{資本費 (汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$ 209,216,000 / 42,310	4,945	4,465	6,327	円/人
17. 職員1人あたりの処理区域内人口	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$ 42,310 / 9	4,701	4,686	3,024	人/人
18. 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 1,928,462,366 / 1,762,993,454	109.4	105.3	116.4	%
19. 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 1,925,322,510 / 1,760,235,123	109.4	105.1	101.5	%
20. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$ 608,282,344 / 1,512,711,598	40.2	39.4		%
21. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 899,064,945 / 1,402,545,227	64.1	52.5		%
22. 資本構成比率	$\frac{\text{資本合計 + 繰延収益}}{\text{負債 + 資本合計}} \times 100$ 19,538,902,032 / 31,741,742,000	61.6	59.1	57.1	%
23. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債 + 資本合計 + 繰延収益}} \times 100$ 30,842,677,055 / 30,339,196,773	101.7	102.1	102.4	%
24. 処理区域内人口1人あたりの地方債現在高	$\frac{\text{地方債現在高 (千円)}}{\text{現在処理区域内人口}}$ 12,037,945 / 42,310	285	309	329	千円/人

※ 総務省下水道事業経営指標・下水道使用料の概要、下水道事業比較経営診断表を参照。

(\*)令和2年度類型平均値=類型区分「ed1」<処理人口区分:1万人以上5万人未満><有収水量密度区分:2.5千㎡/ha未満><供用開始後年数別区分25年以上>の平均値

説	明
	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合である。当該事業の整備状況を表すものである。事業ごとに算出しているため団体全域の普及率ではない。
	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合である。全体計画に対しての進捗状況を表すものである。
	一般家庭において1ヶ月あたり20㎡使用した場合に下水道使用料として徴収される金額である。ただし、戸割、人頭割等の使用料を設定している団体にあつては、世帯員数を3人とした場合の使用料としている。また、地区別等、複数の使用料体系を設定している場合は、一番有収水量の多い使用料体系での額としている。
	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表したものである。
	現在晴天時平均処理水量を現在処理能力(晴天時)で除したものである。施設がどの程度利用されているのかを示す。
	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料対象外の不明水が少なく、効率的であるといえる。下水道においては、管渠の接続部分、マンホール等からある程度の不明水が流入することはやむを得ないが、著しく有収率の低い団体にあつては、多量の不明水が発生する原因の究明とその削減に努める必要がある。
	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
	有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。使用料単価は、その分子が全体の使用料収入であり、団体の使用料水準の全般を論じる際に有効であるといえる。したがって、類型平均と比較して低い事業体にあつては、本指標と使用料体系及び1ヶ月20㎡あたり一般家庭用下水道使用料と併せて、他の団体と比較検討することにより、自団体の使用料設定上の問題を究明する必要がある。また、使用料単価は、経費回収率の分子をなす指標である。経費回収率及びその分母をなす汚水処理原価と併せて自団体の経営上の特徴、問題点を分析する必要がある。
	有収水量1㎡あたりの汚水処理費であり、その水準を示す。汚水処理費は、維持管理費と資本費とに分けられる。維持管理費は日常の下水道施設の維持管理に要する経費であり、具体的には、人件費、動力費、薬品費、施設補修費、管渠清掃費及びその他の維持管理費によって構成される。資本費は、地方公営企業法適用企業にあつては減価償却費、企業債等支払利息(一時借入金利息を除く。)及び企業債取扱諸費等の合計額である。資本費については、すでに発行された企業債(ないし地方債)や資産の取得原価に基づき算定されたものであり、下水道使用水量や使用者数の多寡にかかわらず、償還時点においては固定的に必要とされる費用なので、短期間で削減は難しい。なお、平成18年度から「分流式下水道等に要する経費」が新設されたが、当該繰出しは不採算経費に対する繰出しであるため、より汚水処理原価を明確化するために、分流式下水道等に要する経費を控除する前の汚水処理原価を掲載している。
	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。下水道の経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。したがって、経費回収率は、下水道事業の経営を最も端的に表している指標といえよう。なお、平成18年度から「分流式下水道等に要する経費」が新設されたが、当該繰出しは不採算経費に対するものであるため、より経費回収率を明確化するために、汚水処理費から分流式下水道等に要する経費を控除する前の経費回収率を掲載している。
	現在処理区域内人口1人あたりにかかる管理運営費である。この場合の管理運営費とは、維持管理費と資本費を合計したものである。
	現在処理区域内人口1人あたりにかかっている維持管理費であり、効率的な維持管理の状況をみるものである。なお、この場合の維持管理費には、管渠、ポンプ場、処理場その他にかかっている汚水処理費、雨水処理費、流域下水道管理運営費負担金その他など、全てが含まれている。
	現在処理区域内人口1人あたりにかかっている資本費である。なお、この場合の資本費とは、法適用事業は減価償却費と企業債利息等である。
	処理区域内人口を職員数で除したものである。
	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。100%以上の場合、固定資産の一部が一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債務発生の原因となる。
	地方債現在高を処理区域内人口で除したものである。

別表6

## 公共下水道事業 業務実績比較表

項目	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度増減	
行政区域内人口	人	68,007	68,435	68,924	69,436	△ 428	
全体計画人口	人	51,441	51,441	56,085	56,085	0	
処理区域内人口	人	42,310	42,170	46,175	46,175	140	
処理区域内水洗化人口	人	38,767	38,723	41,467	40,705	44	
普及率 ※(処理区域内人口 /行政区域内人口×100)	%	62.2	61.6	67.0	66.5	0.6	
処理区域内人口に対する水洗化率	%	91.6	91.8	89.8	88.1	△ 0.2	
処理区域内世帯数	公共樹設置数	戸	16,660	16,472	16,376	16,241	188
	契約予定数	戸	16,660	16,472	16,376	16,241	188
処理区域内水洗化世帯数	公共樹設置数	戸	14,049	13,789	13,537	13,276	260
	累積契約者数	戸	14,049	13,789	13,537	13,276	260
総処理水量	m <sup>3</sup>	5,062,082	5,165,337	5,384,802	5,505,056	△ 103,255	
有収水量	m <sup>3</sup>	4,671,506	4,641,323	4,901,515	4,993,317	30,183	
有収率※(有収水量/総処理水量×100)	%	92.3	89.8	91.0	90.7	2.5	
処理区域面積	ha	2,063	2,054	2,052	2,049	9	
污水管渠延長	m	399,833	398,893	398,176	397,476	940	
一日最大処理水量	m <sup>3</sup>	33,640	39,317	38,730	36,492	△ 5,677	
一日平均処理水量	m <sup>3</sup>	13,869	14,152	14,713	15,082	△ 283	
1m <sup>3</sup> 当り処理原価(A) <sup>(*)</sup>	円	150.0 (289.1)	152.0 (307.8)	151.2 (281.4)	150.7 (322.1)	△2 (△18.7)	
1m <sup>3</sup> 当り使用料単価(B)	円	130.0	129.9	132.4	130.0	0	
使用料単価－処理原価(B)-(A) 1m <sup>3</sup> 当り利益	円	△ 20.0	△ 22.1	△ 18.8	△ 20.7	2.1	
職員数(除く管理者)	人	10	10	11	12	0	
うち臨時職員	人	1	2	2	2	△ 1	

(\*)平成28年度より企業会計移行により、企業債元金分の代わりに減価償却費分が污水处理費の算定対象となった。(カッコ内は「分流式下水道に要する経費」を污水处理費として算入した場合の額。)